



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
 コード番号 6058 URL <https://www.vectorinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西江 肇司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	47,351	27.0	5,248	126.8	5,201	85.9	2,071	325.4
2021年2月期	37,273	1.2	2,314	△19.9	2,797	△15.8	486	—

(注) 包括利益 2022年2月期 1,584百万円 (△67.3%) 2021年2月期 4,850百万円 (—)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	43.46	—	17.1	16.9	11.1
2021年2月期	10.21	—	5.0	10.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 38百万円 2021年2月期 △201百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	31,575	16,178	39.2	259.38
2021年2月期	30,057	14,854	39.4	248.38

(参考) 自己資本 2022年2月期 12,365百万円 2021年2月期 11,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	4,672	△1,002	△1,060	13,522
2021年2月期	2,129	644	209	10,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	95	19.6	1.0
2022年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00	619	29.9	5.1
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		28.6	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,890	13.5	2,070	△10.0	2,020	△5.3	900	44.6	18.88
通期	53,100	12.1	6,200	18.1	6,100	17.3	3,000	44.8	62.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	47,936,100株	2021年2月期	47,936,100株
② 期末自己株式数	2022年2月期	262,061株	2021年2月期	262,013株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	47,674,047株	2021年2月期	47,674,137株

(注) 詳細は、20ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	5,156	16.0	323	146.2	1,024	△55.7	1,798	230.7
2021年2月期	4,446	△13.4	131	△50.3	2,313	198.4	543	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	37.72	-
2021年2月期	11.41	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	9,265	4,982	53.8	104.50
2021年2月期	9,178	3,270	34.8	67.08

(参考) 自己資本 2022年2月期 4,982百万円 2021年2月期 3,197百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

当社は本日決算説明資料を公表しております。また、2022年4月19日（火）に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴う新規感染者数の減少や各種政策の効果等により、持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の感染拡大が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

広告業界においては、株式会社電通が2022年2月に発表した「2021年日本の広告費」によると、2021年（1～12月）の日本の総広告費は6兆7,998億円（前年比10.4%増）と新型コロナウイルス感染症拡大の影響が緩和したことで、広告市場は大きく回復し、二桁成長となりました。その中でも、インターネット広告費が2兆7,052億円（同21.4%増）と成長を続け、マスコミ四媒体広告費を超える結果となりました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高いサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

さらに、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をサポートする新しいサービス分野にも積極的に取り組み、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、2021年3月には、ディーエムソリューションズ株式会社と合弁でパフォーマンスマーケティング事業を展開するPerformance Technologies株式会社を設立し、潜在ニーズの掘り起こしから新規顧客獲得までを一気通貫で行う市場創造型のデジタルマーケティングを提供しております。2021年4月には、サイバーセキュリティ事業を展開する株式会社サイバーセキュリティバンクにて、従業員のセキュリティ意識向上を図るためのトレーニングサービス「情報漏えい防ぐくん」の提供を開始しております。2021年5月には、広告業界のEコマースサイトをコンセプトに掲げた、モノを広める時に必要な手法を成功事例から選べる新サービス「ヒロメル」の提供を開始しております。2021年9月には、タクシーサイネージ事業を展開する株式会社ニューステクノロジーにて、喫煙所ブランド「THE TOBACCO」を運営するマーケティング会社の株式会社コソドと共同で、新たに東京都内のオフィスビルと連携した喫煙所サイネージメディア「THE SMOKING ROOM VISION BREAK」の提供を開始しております。2021年11月には、採用/就職活動の入口を動画で完結することにより、スピーディなマッチングを実現する採用プラットフォーム「JOBTV for新卒」のβ版提供を開始しております。2022年3月には、九州支社を開設し、九州エリアの企業へのPRサポートを強化しております。また、ライブマネジメント事業を展開する株式会社Liver Bankにて、SNS同時配信やデータ分析が簡単にできるライブコマースツール「自社でライブコマースできるくん」の提供を開始しております。2022年4月には、インフルエンサーマーケティング事業を展開する株式会社Starbankにて、月額利用契約でタレントの肖像素材が利用できるサブスクリプションサービス「TALENT BANK」の提供を開始しております。

また、当社グループが近年M&A等により取得した事業分野のうち株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業については、事業体制の整備と最適化に取り組んだ効果が着実に表れ、第2四半期連結会計期間から継続して黒字化を達成し、通期においても事業取得後初の黒字化として営業利益236百万円を確保し、当社グループの業績に大きく貢献する要因となりました。

一方、投資活動においては、保有資産の効率化および財務体質の強化を図ることを目的に、当社グループの保有株式を売却したことにより投資有価証券売却益を642百万円計上しましたが、新型コロナウイルスの影響を受けた一部の投資先を中心に投資有価証券評価損を745百万円計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47,351百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益は5,248百万円（前年同期比126.8%増）、経常利益は5,201百万円（前年同期比85.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,071百万円（前年同期比325.4%増）となりました。

なお、当社グループがインベストメントベンチャー事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社Waqooが2021年6月29日に、BCC株式会社が2021年7月6日に、株式会社リベロおよび株式会社ROBOT PAYMENTが2021年9月28日に、株式会社ラストワンマイルが2021年11月24日に、株式会社メンタルヘルステクノロジーが2022年3月28日に、セカンドサイトアナリティカ株式会社が2022年4月4日に、いずれも東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスの提供およびタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売などを提供しております。断続的な緊急事態宣言の発令により、企業のマーケティング活動が一部制限されるなど影響が出ておりましたが、前連結会計年度から取り組んだオンラインを活用したPRイベントやSNSを活用したライブコマース支援などデジタル領域における新しいサービスを積極的に展開したこと等により、海外事業が新型コロナウイルスの影響を受け業績が落ち込む中でも、国内事業が業績を力強く牽引し、過去最高の売上高を更新しました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は25,965百万円（前年同期比46.3%増）、営業利益は2,125百万円（同83.3%増）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、コロナ禍でも社会インフラとして多くの企業に活用され、2022年2月には利用企業社数が65,000社を突破し、年度を通し売上高、営業利益ともに高い成長を遂げました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は4,854百万円（前年同期比28.9%増）、営業利益は1,834百万円（同40.9%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、前連結会計年度から取り組んでいた動画を活用して企業のマーケティング課題を解決するコンサルティング型営業への転換の効果が表れ、新型コロナウイルスの影響を大きく受ける中でも、第2四半期連結会計期間まで営業黒字を確保しておりましたが、断続的な緊急事態宣言の発令により、営業活動が大きく制限され、見込み顧客の獲得件数が伸びなかったことから、第3四半期連結会計期間以降は営業赤字となりました。その状況下の中でも今後の成長を見据え、2022年1月には、コロナ禍におけるコミュニケーション手法の変化による課題に対応するため、顧客の営業活動をDX化する支援サービス「Sales Video Analytics」の提供を開始し、新規事業の創出に取り組みました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,361百万円（前年同期比1.7%増）、営業損失は72百万円（前年同期は157百万円の営業損失）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業は、第3四半期連結会計期間に広告宣伝費を積極的に投下した効果が表れ、当第4四半期連結会計期間は新規獲得顧客数が増加し、四半期連結会計期間における過去最高の売上高を更新し、通期においても過去最高の売上高および営業利益を更新しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は12,326百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は774百万円（同8.1%増）となりました。

・メディア事業

株式会社スマートメディアが手掛けるメディア事業は、オウンドメディア構築サービスの販売が順調に推移しましたが、今後の成長を見据えSaaS型CMSの機能拡充を図る先行投資を実施したことにより、営業赤字となりました。

以上の結果、メディア事業における売上高は907百万円（前年同期比5.1%増）、営業損失は22百万円（前年同期は103百万円の営業利益）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業は、前連結会計年度に生じた会計処理問題の再発防止策として、「クラウドシステムの無期限使用権」の販売を終了したことにより、前連結会計年度と比べ、売上高は減少しましたが、断続的に緊急事態宣言が発令される中でも、SaaS型商材の販売が順調に推移していることに加え、前連結会計年度から取り組んでいる事業体制の整備と最適化の効果が表れ、第2四半期連結会計期間から継続して黒字化を達成し、通期においても営業黒字となりました。

以上の結果、HR事業における売上高は2,513百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は236百万円（前年同期は905百万円の営業損失）となりました。

・ファンド事業

株式会社100キャピタルが手掛けるファンド事業は、100キャピタル第1号投資事業有限責任組合で保有している株式において、新型コロナウイルスの影響を受けた一部の投資先を中心に投資有価証券評価損を計上しましたが、保有株式を一部売却したことにより、売却益が営業利益の増加に寄与しました。

以上の結果、ファンド事業における売上高は467百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は376百万円（前年同期比267.3%増）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が2022年2月期と同等程度であることを前提として計画しております。

当社グループにおいては、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング活動を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、多様な顧客ニーズにワンストップで対応できるマーケティングインフラとしての体制強化を継続的に進め、全体として堅調な成長を継続することで業績の向上に努めてまいります。

なお、2023年2月期第1四半期より、投資事業を事業化し、投資にかかる会計処理について、主たる事業として

変更いたします。会計処理の変更内容などの詳細につきましては、本日開示いたしました「投資事業化およびセグメントの名称変更に関するお知らせ」をご参照ください。

これらを踏まえ、当社グループの次期業績見通しにつきましては、下記の通り予想しております。

売上高	53,100百万円（前連結会計年度比12.1%増）
営業利益	6,200百万円（前連結会計年度比18.1%増）
経常利益	6,100百万円（前連結会計年度比17.3%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000百万円（前連結会計年度比44.8%増）

また、2023年2月期第2四半期（累計）業績見通しにつきましては、下記の通り予想しております。

売上高	24,890百万円（前年同期比13.5%増）
営業利益	2,070百万円（前年同期比10.0%減）
経常利益	2,020百万円（前年同期比5.3%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	900百万円（前年同期比44.6%増）

業績見通しが下期偏重となるのは、PR・広告事業のうち海外事業およびビデオリリース配信事業において、新型コロナウイルスによる影響が上期に一定程度あると想定していること、ダイレクトマーケティング事業において、期初に多額の広告予算を投下していくことで年度を通し収益最大化を図る戦略をとることが主な要因であります。

なお、次期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の売上高は同基準適用後の金額となります。「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高は、2023年2月期第2四半期（累計）が26,550百万円（前年同期比21.0%増）、通期が56,500百万円（前連結会計年度比19.3%増）であります。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響は軽微であります。

上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,518百万円増加し、31,575百万円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は22,241百万円と前連結会計年度末に比べ3,831百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が2,662百万円、受取手形及び売掛金が1,394百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は9,333百万円と前連結会計年度末に比べ2,313百万円の減少となりました。これは、投資有価証券が2,650百万円減少したことが主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、15,397百万円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は10,820百万円と前連結会計年度末に比べ1,889百万円の増加となりました。これは、短期借入金が638百万円減少した一方で、買掛金が788百万円、1年以内返済予定の長期借入金が759百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は4,576百万円と前連結会計年度末に比べ1,695百万円の減少となりました。これは、長期借入金が728百万円、繰延税金負債が812百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,323百万円増加し、16,178百万円となりました。

これは、資本剰余金が2,325百万円減少した一方で、利益剰余金が4,485百万円増加したことが主な要因となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は13,522百万円と、前連結会計年度末に比較して2,670百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4,672百万円となりました(前連結会計年度比119.5%増)。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上5,116百万円、減価償却費の計上566百万円、投資有価証券評価損の計上745百万円、仕入債務の増加額745百万円による増加、及び投資有価証券売却益の計上618百万円、売上債権の増加額1,301百万円、法人税等の支払額1,794百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,002百万円となりました(前連結会計年度は644百万円の収入)。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入235百万円、投資有価証券の売却による収入770百万円、及び有形固定資産の取得による支出591百万円、敷金及び保証金の差入による支出305百万円、関係会社株式の取得による支出404百万円、投資有価証券の取得による支出535百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1,060百万円となりました(前連結会計年度は209百万円の収入)。これは主に、長期借入れによる収入860百万円、及び短期借入金の純減額645百万円、長期借入金の返済による支出848百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
自己資本比率 (%)	31.6	32.4	39.4	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	263.1	183.8	182.4	167.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.6	2.2	3.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.10	55.64	44.40	95.88

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案しつつ、継続的に配当を実施していきたいと考えております。株主の皆様への利益還元の一環として、株主優待制度も設けておりますが、本日開示いたしました「株主優待制度の廃止に関するお知らせ」に記載のとおり、公平な利益還元という観点から慎重に検討を重ねた結果、配当金による直接的な利益還元を充実することがより適切であると判断したため、当期分の優待ポイントの贈呈をもって株主優待制度を廃止いたします。また、本日開示いたしました「配当政策の基本方針変更及び剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」および「2022年2月期決算説明資料」に記載の通り、当社グループは長期的かつ継続的な利益成長を見込み、中期利益計画として2026年2月期には連結営業利益100億円の達成を目指し、あわせて株主の皆様への利益還元をさらに充実させることとしているため、当期の期末配当より連結配当性向の目安を従来の20%から30%に変更し、継続的に配当を実施していきたいと考えております。

以上を踏まえ、当期の業績等も勘案し、当期における剰余金の配当につきましては1株当たり13円を予定しております。

また、次期の配当については、1株当たり18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く。）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,860	13,522
受取手形及び売掛金	4,695	6,090
営業投資有価証券	147	104
商品及び製品	775	718
未成業務支出金	155	401
その他	1,913	1,561
貸倒引当金	△138	△156
流動資産合計	18,410	22,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	474	812
機械装置及び運搬具	—	7
工具器具備品	664	914
リース資産	555	548
建設仮勘定	35	0
減価償却累計額	△1,009	△1,310
有形固定資産合計	720	972
無形固定資産		
のれん	595	354
ソフトウェア	420	586
その他	286	136
無形固定資産合計	1,302	1,077
投資その他の資産		
投資有価証券	7,909	5,259
繰延税金資産	687	892
敷金及び保証金	961	987
その他	350	374
貸倒引当金	△285	△230
投資その他の資産合計	9,624	7,283
固定資産合計	11,646	9,333
資産合計	30,057	31,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,039	1,827
短期借入金	974	335
1年内返済予定の長期借入金	804	1,563
1年内償還予定の社債	198	186
リース債務	212	63
未払法人税等	911	1,265
賞与引当金	366	649
ポイント引当金	185	183
株主優待引当金	98	110
事業整理損失引当金	—	13
前受収益	1,886	2,422
その他	2,253	2,200
流動負債合計	8,930	10,820
固定負債		
長期借入金	4,051	3,322
社債	430	309
リース債務	95	12
繰延税金負債	1,642	829
退職給付に係る負債	27	54
その他	25	48
固定負債合計	6,272	4,576
負債合計	15,202	15,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,880	2,880
資本剰余金	2,806	480
利益剰余金	2,590	7,076
自己株式	△259	△259
株主資本合計	8,016	10,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,834	2,114
為替換算調整勘定	△9	74
その他の包括利益累計額合計	3,824	2,189
新株予約権	73	4
非支配株主持分	2,939	3,807
純資産合計	14,854	16,178
負債純資産合計	30,057	31,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	37,273	47,351
売上原価	12,824	17,681
売上総利益	24,448	29,669
販売費及び一般管理費	22,134	24,420
営業利益	2,314	5,248
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	6
持分法による投資利益	—	38
投資有価証券売却益	1,674	642
投資事業組合運用益	53	5
その他	203	174
営業外収益合計	1,946	868
営業外費用		
支払利息	51	49
持分法による投資損失	201	—
為替差損	23	6
貸倒引当金繰入額	12	20
投資有価証券売却損	19	23
投資事業組合運用損	86	29
投資有価証券評価損	1,054	745
その他	12	40
営業外費用合計	1,463	915
経常利益	2,797	5,201
特別利益		
固定資産売却益	0	1
負ののれん発生益	27	—
関係会社株式売却益	46	41
新株予約権戻入益	73	73
事業譲渡益	5	—
債務免除益	—	9
特別利益合計	153	125
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	12
減損損失	83	52
事業整理損	68	93
事業整理損失引当金繰入額	—	13
関係会社株式評価損	—	3
関係会社清算損	—	30
業務委託契約解約損	—	3
商品評価損	41	—
特別損失合計	194	209
税金等調整前当期純利益	2,756	5,116
法人税、住民税及び事業税	1,870	2,141
法人税等調整額	△268	△226
法人税等合計	1,602	1,914
当期純利益	1,153	3,202
非支配株主に帰属する当期純利益	666	1,130
親会社株主に帰属する当期純利益	486	2,071

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	1,153	3,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,708	△1,706
為替換算調整勘定	△7	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	26
その他の包括利益合計	3,696	△1,617
包括利益	4,850	1,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,195	436
非支配株主に係る包括利益	655	1,148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,880	2,776	2,136	△259	7,533
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		29			29
親会社株主に帰属する当期純利益			486		486
合併による減少			△32		△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	29	454	△0	483
当期末残高	2,880	2,806	2,590	△259	8,016

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	115	0	116	191	2,325	10,166
当期変動額						
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						29
親会社株主に帰属する当期純利益						486
合併による減少						△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,718	△10	3,708	△117	613	4,204
当期変動額合計	3,718	△10	3,708	△117	613	4,688
当期末残高	3,834	△9	3,824	73	2,939	14,854

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,880	2,806	2,590	△259	8,016
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減		270			270
欠損填補		△2,413	2,413		－
剰余金の配当		△95			△95
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△87			△87
親会社株主に帰属する当期純利益			2,071		2,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△2,325	4,485	△0	2,159
当期末残高	2,880	480	7,076	△259	10,176

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,834	△9	3,824	73	2,939	14,854
当期変動額						
連結子会社株式の売却による持分の増減						270
欠損填補						－
剰余金の配当						△95
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△87
親会社株主に帰属する当期純利益						2,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,719	84	△1,635	△69	868	△836
当期変動額合計	△1,719	84	△1,635	△69	868	1,323
当期末残高	2,114	74	2,189	4	3,807	16,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,756	5,116
減価償却費	438	566
のれん償却額	250	322
長期前払費用償却額	6	5
その他の償却額	42	53
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	0	12
減損損失	83	52
負ののれん発生益	△27	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,054	745
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,654	△618
持分法による投資損益 (△は益)	201	△38
投資事業組合運用損益 (△は益)	32	23
関係会社株式売却損益 (△は益)	△46	△41
関係会社株式評価損	—	3
関係会社清算損益 (△は益)	—	30
商品評価損	41	—
事業譲渡損益 (△は益)	△5	—
新株予約権戻入益	△73	△73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	280
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	137	△2
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	20	12
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	26
受取利息及び受取配当金	△14	△6
支払利息	51	49
売上債権の増減額 (△は増加)	1,112	△1,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119	△129
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	355	71
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134	745
前受収益の増減額 (△は減少)	△54	534
未払金の増減額 (△は減少)	77	△219
その他	84	313
小計	4,629	6,510
利息及び配当金の受取額	19	4
利息の支払額	△47	△48
法人税等の支払額	△2,471	△1,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,129	4,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	—	8
有形固定資産の取得による支出	△275	△591
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△267	△304
無形固定資産の売却による収入	—	2
敷金及び保証金の差入による支出	△175	△305
敷金及び保証金の回収による収入	27	235
関係会社株式の取得による支出	△28	△404
関係会社株式の売却による収入	20	—
投資有価証券の取得による支出	△256	△535
投資有価証券の売却による収入	1,938	770
投資有価証券の償還による収入	25	—
貸付けによる支出	△248	△147
貸付金の回収による収入	133	174
出資金の払込による支出	△60	△104
出資金の回収による収入	60	37
事業譲受による支出	△237	△108
事業譲渡による収入	5	—
関係会社の整理による収入	—	270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	644	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△649	△645
リース債務の返済による支出	△189	△206
長期借入れによる収入	2,191	860
長期借入金の返済による支出	△826	△848
社債の償還による支出	△198	△198
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	67
非支配株主からの払込みによる収入	218	39
新株予約権の発行による収入	0	0
自己新株予約権の取得による支出	△45	—
投資事業組合員への分配金の支払額	△274	△385
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	15	425
子会社の自己株式の取得による支出	△31	△299
子会社の自己株式の処分による収入	—	259
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	209	△1,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,959	2,670
現金及び現金同等物の期首残高	7,884	10,852
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,852	13,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、「PR・広告事業」「プレスリリース配信事業」「ビデオリリース配信事業」「ダイレクトマーケティング事業」「メディア事業」「HR事業」「ファンド事業」の7つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PR・広告事業は、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、クライアントの商品及びサービス等のPR支援を行うコンサルティング及びタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売を展開しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じてクライアントに対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

プレスリリース配信事業は、クライアントからのパブリシティの依頼に基づき、顧客商品・サービスに関する情報をプレスリリースとして配信し、企業と生活者をプレスリリースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

ビデオリリース配信事業は、クライアントの「企業」「商品」「サービス」に関するニュースを動画コンテンツ化し、インターネットを通じてターゲットに訴求する動画配信事業を展開しております。

ダイレクトマーケティング事業は、インターネットを通じて、健康美容関連商品及びサービスを開発し販売するD2C事業を展開しております。

メディア事業は、クライアントのオウンドメディア構築・運営支援サービス及び広告収入を得ることを目的とした自社メディア運営事業を展開しております。

HR事業は、企業に対し人事評価制度の導入や運用を支援するコンサルティング及び人事評価クラウドサービスを中心に提供する人事関連事業を展開しております。

ファンド事業は、ベンチャー企業の成長支援を目的とした投資事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	17,483	3,615	1,093	11,325	599	2,678	477	37,273	—	37,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	268	150	244	64	264	0	2	995	△995	—
計	17,751	3,765	1,338	11,389	863	2,678	479	38,268	△995	37,273
セグメント利 益又は損失 (△)	1,159	1,301	△157	716	103	△905	102	2,320	△5	2,314
セグメント資産	20,355	3,424	1,016	3,071	282	1,032	874	30,057	—	30,057
セグメント負債	8,784	968	405	1,331	76	3,624	12	15,202	—	15,202
その他の項目										
減価償却費	279	74	68	11	3	0	—	438	—	438
持分法適用会 社への投資額	246	—	—	127	—	27	—	400	—	400
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 又は減少額 (△)	△28	8	△34	10	△0	—	—	△44	—	△44

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去△5百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	25,763	4,695	1,054	12,201	660	2,513	462	47,351	—	47,351
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	201	158	306	125	247	0	4	1,045	△1,045	—
計	25,965	4,854	1,361	12,326	907	2,513	467	48,397	△1,045	47,351
セグメント利 益又は損失 (△)	2,125	1,834	△72	774	△22	236	376	5,252	△3	5,248
セグメント資産	19,485	4,816	832	3,993	153	1,487	806	31,575	—	31,575
セグメント負債	8,833	1,086	401	1,245	67	3,754	8	15,397	—	15,397
その他の項目										
減価償却費	360	121	68	15	1	—	—	566	—	566
持分法適用会 社への投資額	272	—	—	169	—	—	—	441	—	441
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 又は減少額 (△)	△208	223	△8	25	△4	—	—	27	—	27

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去△3百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業		
減損損失	47	33	3	—	—	0	—	—	83

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業		
減損損失	29	11	3	—	8	—	—	—	52

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業		
当期償却額	235	4	—	10	—	—	—	—	250
当期末残高	574	—	—	20	—	—	—	—	595

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業		
当期償却額	310	—	—	9	1	—	—	—	322
当期末残高	343	—	—	10	—	—	—	—	354

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当連結会計年度において、Vectorcom Inc. を子会社化したことに伴い、負ののれん発生益27百万円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	248.38円	259.38円
1株当たり当期純利益	10.21円	43.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,854	16,178
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	3,013	3,812
(うち新株予約権 (百万円))	73	4
(うち非支配株主持分 (百万円))	2,939	3,807
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,841	12,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	47,674,087	47,674,039

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	486	2,071
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	486	2,071
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,674,137	47,674,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	－
(うち新株予約権 (株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数67,076個)	第5回新株予約権 (新株予約権の数16,750個)

(重要な後発事象)

(投資の事業化について)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、投資の事業化を決議いたしました。

当社グループは、インベストメントベンチャー事業として、ベンチャー企業等に対して、資本面での支援に加えて、PRおよびIRもあわせたサポートを提供することで、総合的な企業成長の支援をしております。しかし、当社グループがインベストメントベンチャー事業として投資活動を開始した当時における戦略PRサービスを中核とする当社グループの事業ポートフォリオにおいては、これら投資にかかわる取り組みは、当社グループの本業外の活動と位置付けて運営してまいりました。一方、広告業界のFAST COMPANYを目指す中で、投資も「いいモノを世の中に広める」当社グループの重要な事業分野と位置付け、人員増強などにより体制を強化し、2023年2月期より投資を主たる事業とし、会計処理についても変更いたします。

この変更に伴い、投資事業に係る損益について、従来、売却損益、受取配当金、取引手数料、評価損を営業外損益とする方法によっておりましたが、売却額、受取配当金を売上高、売却した有価証券の簿価、取引手数料、評価損を売上原価に計上する方法に変更いたします。また、投資事業に属さない連結子会社については、従来、売却損益、評価損を営業外損益とする方法によっておりましたが、特別損益に計上する方法に変更いたします。なお、連結貸借対照表上、従来、固定資産の「投資有価証券」に計上しておりました、投資事業の有価証券は流動資産の営業投資有価証券として表示されます。

この結果、2022年2月期に変更後の会計処理を適用した場合、連結貸借対照表において、固定資産の「投資有価証券」が4,076百万円減少し、流動資産の「営業投資有価証券」が同額増加いたします。また、連結損益計算書において、「売上高」が771百万円増加、「売上原価」が891百万円増加、「営業外収益」が642百万円減少、「営業外費用」が770百万円減少及び「特別損失」が7百万円増加し、「売上総利益」及び「営業利益」は120百万円減少、「経常利益」は7百万円増加いたします。さらに、連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資有価証券売却損益(△は益)」及び「投資有価証券の売却による収入」の計上がなくなり、「投資有価証券評価損益(△は益)」が7百万円、「営業投資有価証券の増減額(△は増加)」が496百万円、「投資有価証券の取得による支出」が△70百万円の計上となり、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が305百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少いたします。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。